

## 【ポスター発表】

## 東日本大震災後の社会福祉施設職員が感じたストレスや不安について

## — A 県の社会福祉施設職員を対象とした調査をもとに —

○ 岩手県立大学 氏名 藤野 好美 (会員番号 3182)

三上邦彦 (岩手県立大学・会員番号 135)、細田重憲 (元岩手県立大学・会員番号 7325)

岩渕由美 (岩手県立大学・会員番号 6125)

キーワード3つ: 東日本大震災、社会福祉施設職員、ストレス・不安

## 1. 研究目的

東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、今なお被災地にその傷跡を残している。誰もが考えもしなかった大きな災害であり、被災した地域住民は今も多大なる苦労を強いられている。そうした中でA県においては避難所になったり、地域における支援の拠点になることで、大きな役割を果たした社会福祉施設が数多く見られた。そういった社会福祉施設は大小の規模にかかわらず、また入所施設、通所施設といった施設種別も関係なく、集ってきた地域住民を受け入れ、お互い支えあって震災後の生活を過ごしてきた。

そうした中で、社会福祉施設職員（以下、施設職員と表記する）は自らが被災者であるにもかかわらず、入居者や利用者への日常生活を支えるサービスやケアを提供する一方、避難して来た地域住民や支援団体・ボランティアへの対応といった、通常業務以外の業務を担うこととなった。生活を支えるライフラインが破壊され、ガソリン等の物資不足にも陥った中、施設職員が抱えていたストレスや不安は非常に大きなものであった。そうした施設職員が置かれていた状況や感じていたストレスや不安を明確にしておくことは、今後災害が起きた時に向けた施設職員へのサポートを準備することに役立つと考えられる。そして施設職員へのサポートが十分であることは、利用者や入居者の生活を十分に支えることにも繋がる。

本研究では上記の問題意識にもとづき、A県における東日本大震災による施設職員の震災時の状況やその後のストレス・不安について把握し、災害時における施設職員のサポートについて検討することを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

郵送による質問紙調査を行った。調査対象施設は、平成24年2月1日時点で県ホームページに掲載されている情報をもとに、被災地域の児童福祉施設7ヶ所(入所施設3ヶ所、通所施設4ヶ所)、障害者福祉施設については、62ヶ所(入所施設23ヶ所、通所施設39ヶ所)、高齢者福祉施設については203ヶ所(入所施設84ヶ所、通所施設119ヶ所)、総計272ヶ所の事業所である。職員が30人以上いる施設には10人分、職員が30人以下の施設3人分、調査票を送付した。調査期間は平成24年3月1日から3月31日である。

114ヶ所の事業所から返送があり、469人の施設職員からの回答を経た。回収率は、返送されてきた施設からみると41.9%であった。

### 3. 倫理的配慮

調査・研究に当たっては、調査の依頼文にて事業所に調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人（事業所）情報は保護される旨を明記し、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づいて研究倫理上の配慮に努めた。

### 4. 研究結果

返送されてきた調査票のうちわけは、入所施設職員が 54.8%、通所施設職員が 25.6%、グループホーム職員が 58%、小規模多機能事業所職員が 7.2%であった。年齢は 20 歳代が 13.0%、30 歳代が 30.3%、40 歳代が 26.9%、50 歳代が 23.0%、60 歳以上が 6.0%、性別は男性が 29.0%、女性が 69.7%であった。業務としては、主にケアにかかわるスタッフが 59.3%、主に相談援助にかかわるスタッフが 9.3%、看護師が 9.6%、事務が 5.5%、その他の業務が 13.9%であった。職位は管理者・管理職が 6.2%、主任・サブリーダー等が 24.7%、職位なしが 61.0%、その他が 6.8%であった。勤務形態は正社員が 69.1%、非常勤職員・パートが 26.4%、その他が 2.6%であった。

同居家族を亡くした人は 3.4%、別居家族や親族を亡くした人は 17.7%、友人を亡くした人は 51.2%、同僚を亡くした人は 8.5%であった。自宅が流失・全壊した人は 17.7%、半壊した人は 6.2%、浸水した人は 1.7%、自宅には影響がなかった人は 72.5%であった。

施設職員が感じていたストレス・不安については、共同研究者で検討を重ねて、「身体的な負担感や疲れ」「大切な人を亡くした喪失感」といった 15 項目を作成し、「非常に感じていた」「まあ感じていた」「あまり感じていない」「全く感じていない」の 4 件法で、「震災から 1 ヶ月後くらいのこと」と「震災から 1 年経った現在のこと」と 2 つの時期について訊ね、平均値を出して比較した。「1 ヶ月後くらいのこと」から「1 年経った現在のこと」で、ストレスや不安が軽減しているものもあったが、「精神的に不安定な入居者の対応に対する負担感」「夜勤時に余震や何かあったらという不安」「職員間のイライラ・衝突に対するストレス」「指揮系統の乱れがあって、指示が不十分なことへのストレス」「行政や支援団体とのやりとりへの負担感」の 5 項目については平均値があがっていた。

### 5. 考察

東日本大震災は日中に起きた災害であり、入所施設はもとより通所施設でもサービス提供中の時間帯であった。当時、職位なしの職員が多数を占めていたというのは、状況判断に困ったことがうかがえる。家族や親族を亡くした人は少ないが、半数以上の職員が友人をなくしており、自宅が流失・全壊した人も 17.7%いた。「夜勤時に余震や何かあったらという不安」「職員間のイライラ・衝突に対するストレス」「指示が不十分なことへのストレス」「行政や支援団体へのやりとりへの負担感」が増しているというのは、震災 1 年経った後も被災地域に大小さまざまな混乱があり、その対応に追われること、職員自身が震災の不安が癒えていないことがうかがえ、職員へのサポートを含む生活環境をより整え不安を軽減していくためのマネジメントの必要性を示唆していると考えられる。